

3 ベンチマークからみた主な課題

本項では、分野毎に京都指標等及び施策指標の動き並びに関連する主要事業を整理（※）した上で、分野横断的な「ベンチマークからみた主な課題」を示すとともに、基礎資料として、「統計データによる指標」、「施策指標」を添付した。

「ベンチマークからみた主な課題」については、次年度以降の予算案の編成、運営目標の設定、アクションプランによる検討等、中期計画の期間内に適切な行動につなげることが重要である。

しかしながら、本レポートに示した「ベンチマークからみた主な課題」は、あくまでも指標の動き等をもとに相対的に弱い部分を抽出したものであり、ここに示した以外の課題の存在を否定するものでないことはもちろん、府政運営に当たっては、弱みをなくすと同時に、強みをさらに伸ばす視点も不可欠であることに留意が必要である。

※ 分野毎の各種指標の状況は、次項に記載

（１）統計データによる指標及び施策指標の推移の表示

「ベンチマークからみた主な課題」を抽出する要因となった指標の推移を中心に掲載した。

（２）ベンチマークからみた主な課題の抽出

ベンチマークからみた主な課題については、①京都指標等については、統計データにおいて全国的に見て劣位にある又は状況が悪化傾向にある指標や、府民意識調査において望ましい回答割合の低い指標、②施策指標については、中期計画の計画期間の４年間のうち２年目の検証に当たることから、概ね進捗率 50%未達の指標を中心に、現時点で目標達成が困難であると想定されるものなど、特に対応が求められるものを抽出した。

ベンチマークからみた主な課題一覧

ベンチマークからみた主な課題	
(1) 少子化対策・人づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会全体のバックアップによる出産・子育ての不安軽減 ○ 子どもとしっかり向き合える教育環境づくり ○ 子どもの健康で安全な生育環境の整備
(2) 誰もが活躍できる社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ すべての働きたい人の希望に応える雇用施策 ○ 留学生・外国人研究者の受入体制強化
(3) 京都の持ち味を生かした産業・地域振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文化財保護の財源確保と文化資源の更なる活用 ○ マーケットイン型伝統産業への変革 ○ 府内全域の観光振興 ○ 農山漁村のリソースを活用した新たな暮らしの提案
(4) 元気な地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多様な連携による地域課題の解決
(5) 交流基盤の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 京都舞鶴港の総合的機能強化 ○ 高速道路網・地方鉄道を生かした交流促進
(6) 医療・福祉の安心	<ul style="list-style-type: none"> ○ 認知症高齢者・家族を支える社会づくり ○ 地域医療の基盤・環境・担い手の充実
(7) 暮らしの安心	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人権がしっかり尊重される社会の実現 ○ 高齢者の生活の安全 ○ 徹底的な自殺予防の推進
(8) 地球温暖化防止への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ○ 温室効果ガス排出抑制の一層の取組 ○ あらゆる省エネ・創エネの推進

少子化対策・人づくり

- 出生数は前年にわずかに上昇していたものの、2016年には再び下降に転じて19,327人となり、長期的には減少傾向が続いている。
 - ・ また、合計特殊出生率も前年に上昇したのに対し、2016年は0.01ポイント低下して1.34となり、全国44位と依然として全国値に比較して低水準のままである。

- きょうと子育て応援パスポート事業に協賛する事業所の数は、全国共通展開に伴う広報等により増加しているものの、数値目標（5,000事業所）に対し3,788事業所にとどまっており、事業利用者の増加と比較して十分ではない。
 - また、こども健康情報管理システム利用者数も数値目標（25,000人）に対し3,986人でしかなく、十分な施策効果の発揮に至っていない。
 - ・ アレルギー対応を実施している食事提供施設の数（累計）は164施設と増加傾向にあるが、数値目標（600施設）の27.3%と十分ではない。

- 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒の割合は、問題の難易度により実績値が変動するものの、中学校において数値目標（10%）に届かない状況が続いている。小学校においては数値目標（10%）を達成できているが、2年連続して数値は悪化している。
 - ・ また、授業以外の学習時間が30分に満たない児童生徒の割合は、小中学校ともに全国平均値を上回っている。

- 児童虐待相談対応件数（人口10万人当たり）の増加傾向が続き過去最多となる一方で、事案は複雑・困難化して終結に時間を要するようになっており、児童相談所の援助により、児童虐待の状況を改善できた割合は横ばいの状況が続いている。
 - ・ 暴力行為の発生件数（小・中・高等学校 児童生徒1000人当たり）は減少傾向にあるものの依然として全国ワースト4位以内の状況が続いている。

【課題】

☆ 社会全体のバックアップによる出産・子育ての不安軽減

- ・ 少子化対策条例（2016年4月施行）や同条例に基づく基本計画（同12月策定）等に沿って、結婚、妊娠・出産、子育てまでの各段階に応じた切れ目ない支援を総合的、戦略的に展開するとともに、ワークライフバランス実現のため

の職場環境整備や、長時間労働是正、新しいライフスタイルの提案なども併せ、子どもを持つことを希望する人がためらわない社会づくりに一層取り組むことが必要

☆ 子どもとしっかり向き合える教育環境づくり

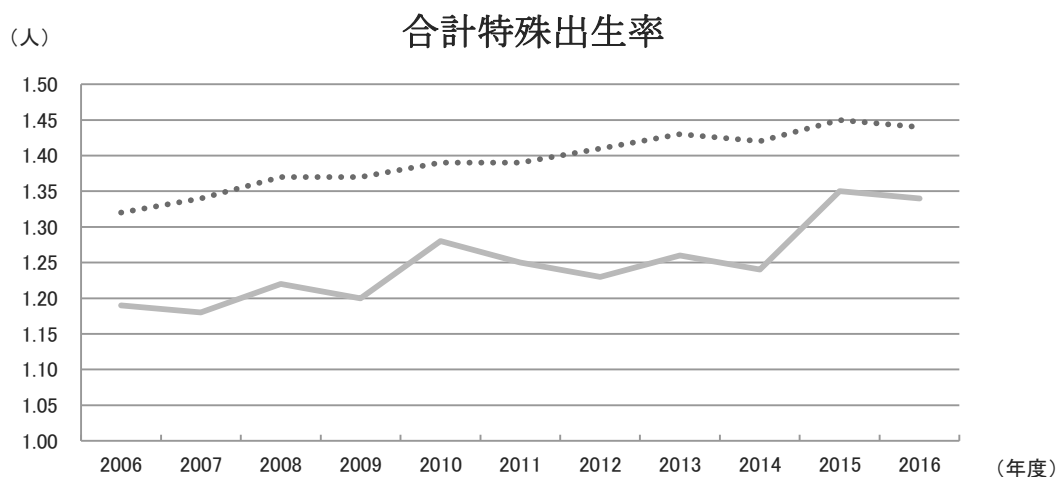
- ・ 「学力向上対策」など複雑化・多様化する教育課題に的確に対応するため、多様な専門性を持つ人材と連携・分担するチーム体制を整備し、「教員の負担軽減対策」を進め、修学支援や子どもの居場所づくり等の「子どもの貧困対策」とも一体的に推進し、学校と地域とが連携しながら、様々な状況にある子どもとしっかり向き合える教育環境を確保することが必要

☆ 子どもの健康で安全な生育環境の整備

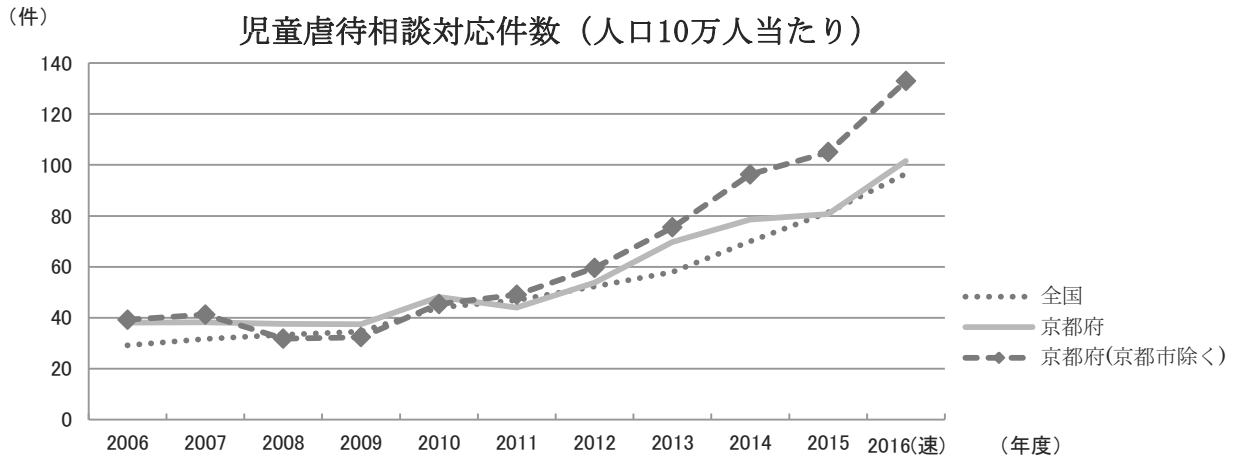
- ・ 厳しい状況に置かれた子どもが少なくない中で、子どもや家庭の課題・悩みが深刻化する前の早期段階できめ細やかなケアやサポートが及ぶよう、多様な支援施設・相談窓口の整備や周知を通じ、子どもの健やかな育ちへの支援が必要

統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。

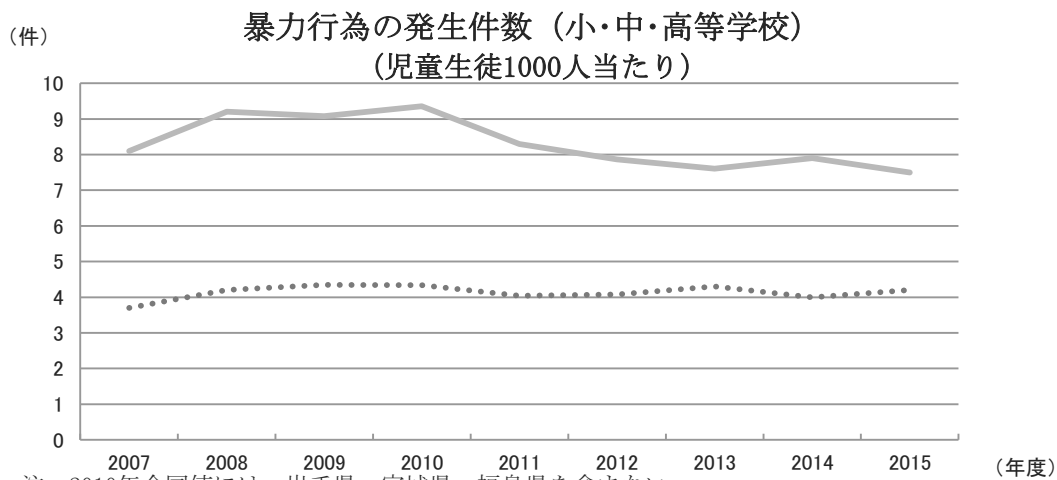


資料：人口動態統計(厚生労働省)



注：2010年全国値には、岩手県、宮城県、福島県を含まない

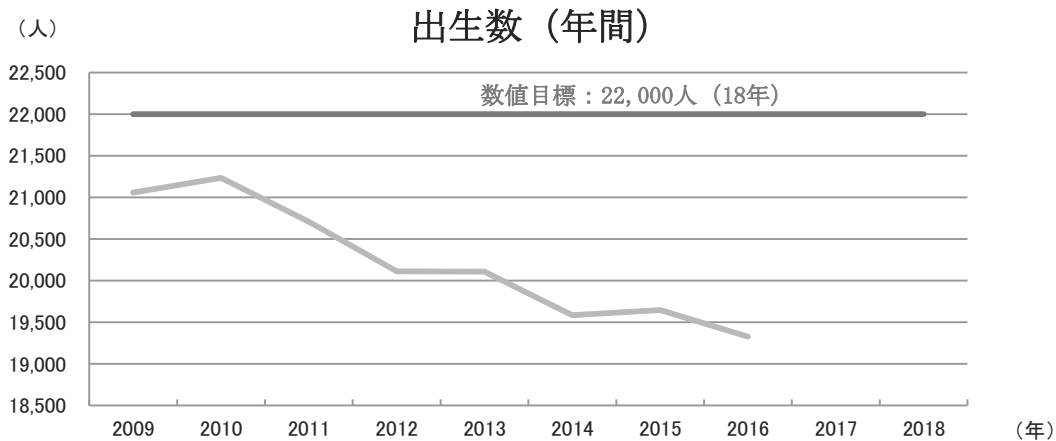
資料：福祉行政報告例(児童相談所における児童虐待相談の対応件数)(厚生労働省)



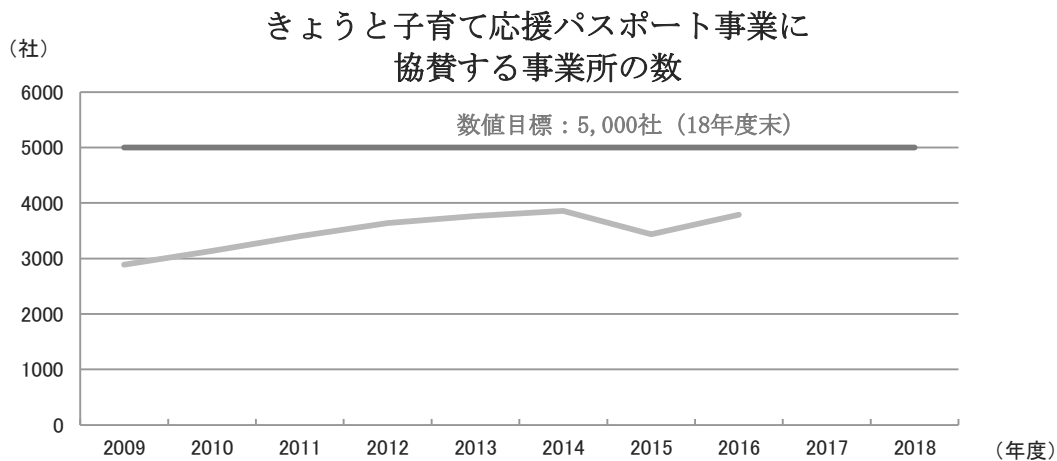
注：2010年全国値には、岩手県、宮城県、福島県を含まない。

資料：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(文部科学省)

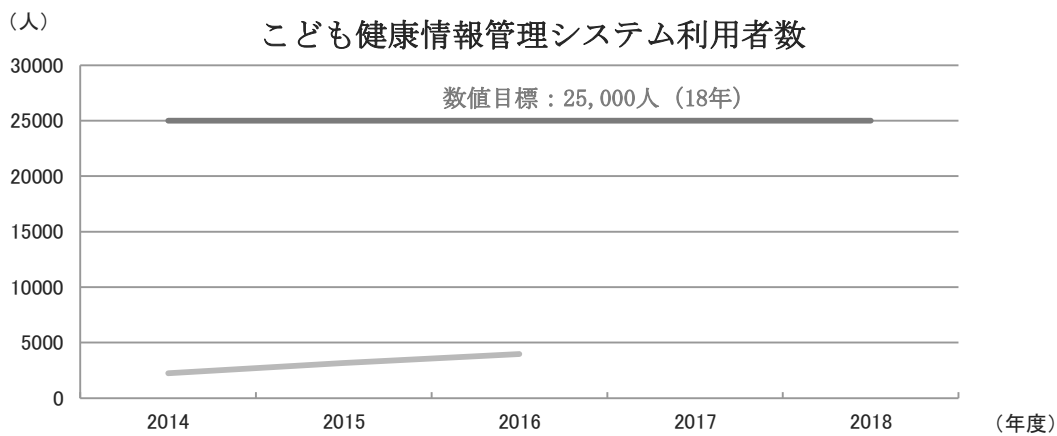
施策指標



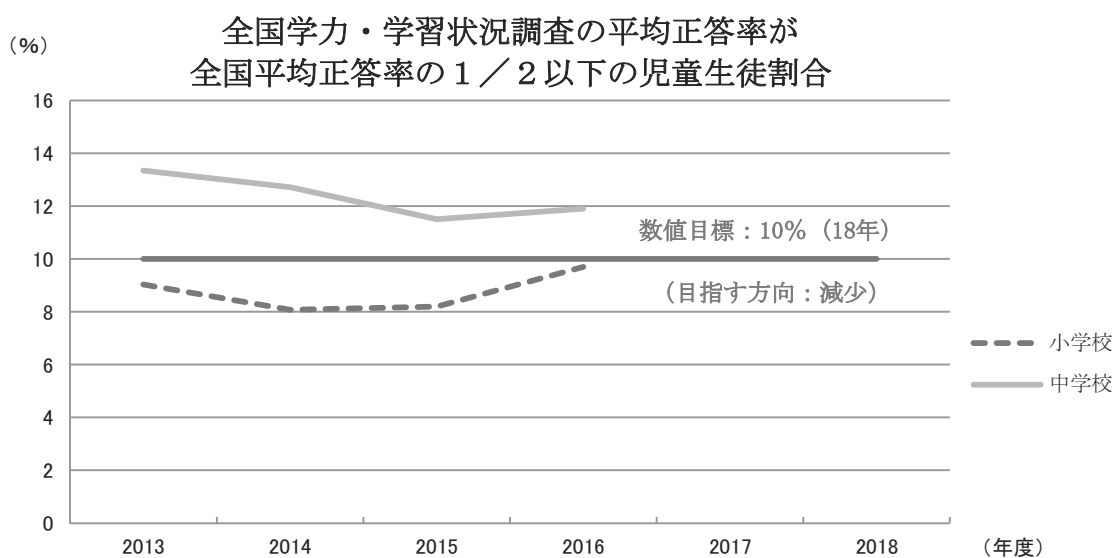
資料：人口動態統計(厚生労働省)



資料：協賛実績

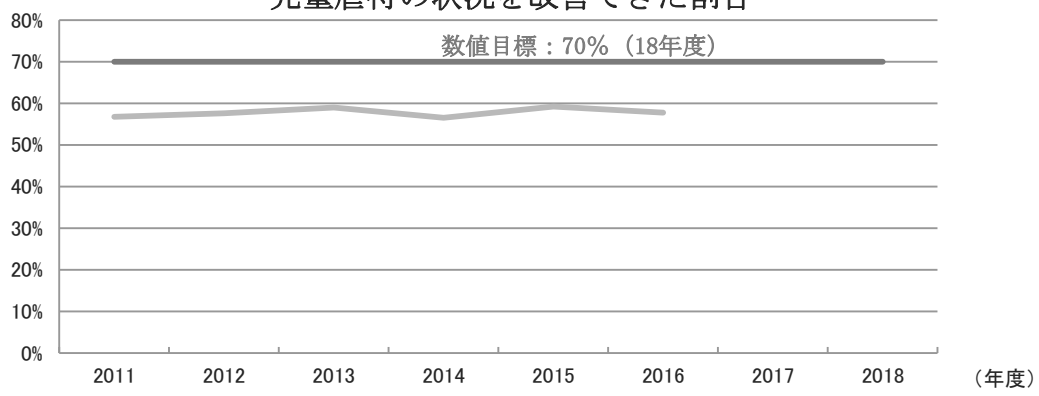


資料：事業実績



資料：全国学力・学習状況調査（文部科学省）

児童相談所の援助により 児童虐待の状況を改善できた割合



資料：児童相談所による統計

誰もが活躍できる社会づくり

- 有効求人倍率は7年連続で上昇して、2016年度は過去2番目の高さである1.35となり、人手不足の状況が強まっている。
 - ・ 一方で、公的職業訓練修了者の就職率は、支援機構（施設内訓練）修了者は目標を上回って推移しているものの、求職者支援訓練（実践コース）、府立高技専（委託訓練）修了者の就職率は数値が低下していずれも基準値未満となっている。
 - ・ また、ひきこもり支援を受けた相談者のうち、就職活動等へステップアップした人の割合は、基準値（28.4%（2013年度））を下回る21.8%にまで低下した。

- 障害者雇用率は増加傾向を維持し、法定雇用率（2.0%）を上回ってはいるものの、目標2.2%（2017年度）に対して2.02%に留まっている。
 - ・ 法定雇用率の達成企業の割合も3年連続で増加し、初めて過半数を上回ったが、目標60%（2017年度）に対して50.6%に留まっている。
 - ・ 障害者福祉事業所における障害者の月平均賃金は、長期的には上昇傾向にあるが、目標とする21,000円に対して16,504円（2015年度）に留まっている。

- 社会人入学者数は全国的な傾向と同様であるが、実績は950人と基準値（961人（2013年度））を下回っている。

- 留学前から就職時までの一貫した留学生支援施策の展開により、京都企業に就職した留学生の数は順調に伸びている。しかし、府内の留学生の数は増加が続いているものの、目標とする10,000人に対して8,011人に留まっている。
 - ・ 京都府民の意識調査において「外国人の友人や留学生との交流がある人の割合」は、16.9%となっている。
 - ・ 関西文化学術研究都市の外国人研究者数は、グローバル企業の立地等の大きな変動要素がなく、横ばい状態が続いており、実績は209人と基準値（232人（2013年度））を下回っている。

【課題】

☆ すべての働きたい人の希望に応える雇用施策

- ・ 生産年齢人口が減少する中、特に人手不足分野における人材確保や労働生産性の向上とともに、就労意欲を有する人々の様々な希望実現への支援も必要

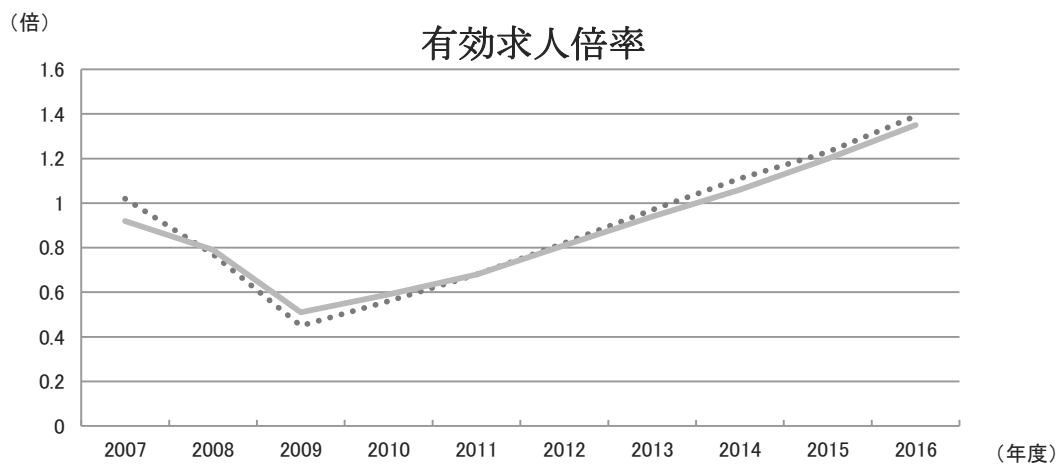
- ・ 中小企業や地域別・業種別にターゲットを絞った人手不足対策と若者の正規雇用対策とを連携させた取組が引き続き必要
- ・ 誰もが働ける社会づくりに向けて、一人ひとりの個性や能力とともに、課題に対応した多様な能力開発機会の充実や、仕事と学び直しの両立支援の充実等が必要

☆ 留学生・外国人研究者の受入体制強化

- ・ 留学生・研究者から活躍の場として世界各地の都市の中から選択されるためには、独自性・ニーズのある学術・研究テーマの展開はもとより、居住地としての魅力を含めた海外での京都の認知度を高めるとともに、海外企業の誘致や対日投資の促進、青少年の国際交流など、多文化共生社会を多方面から推進していくことが必要

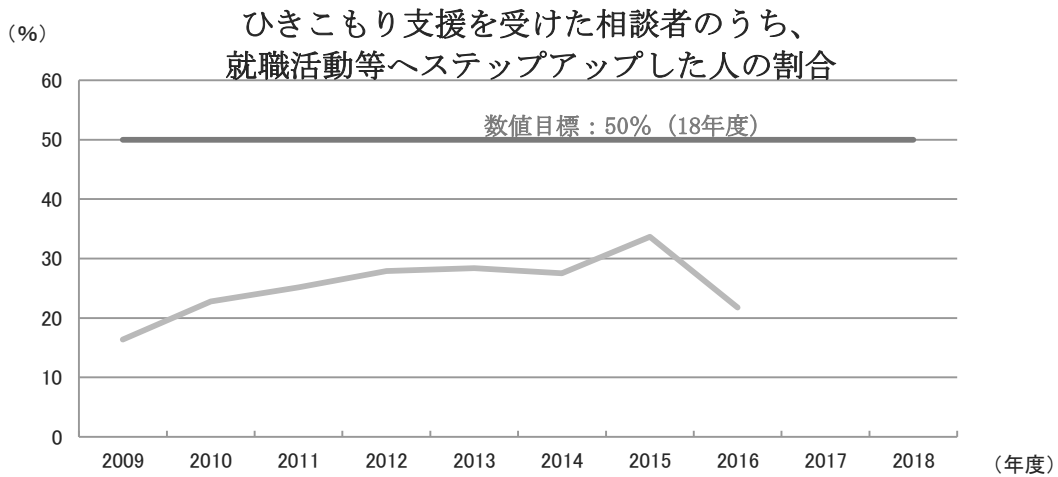
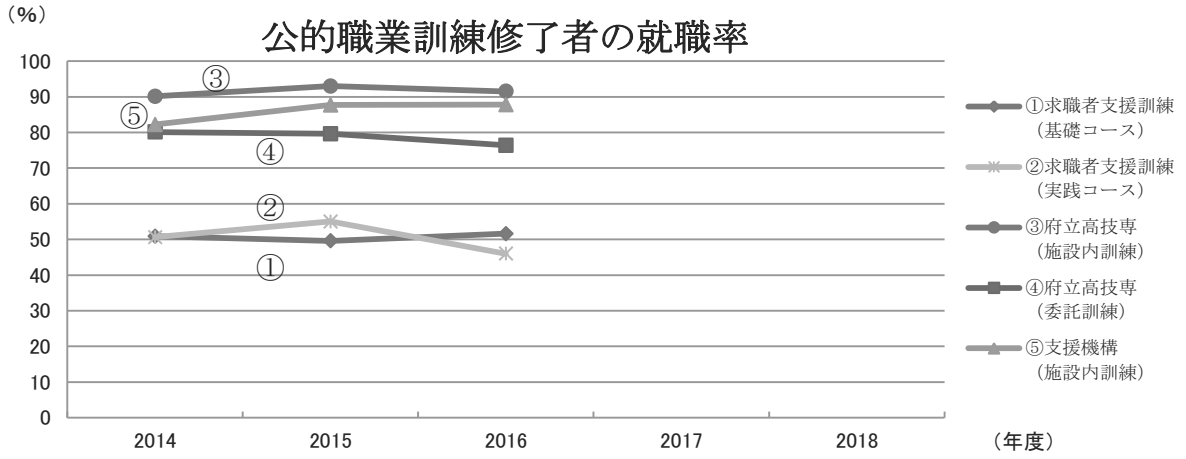
統計データ

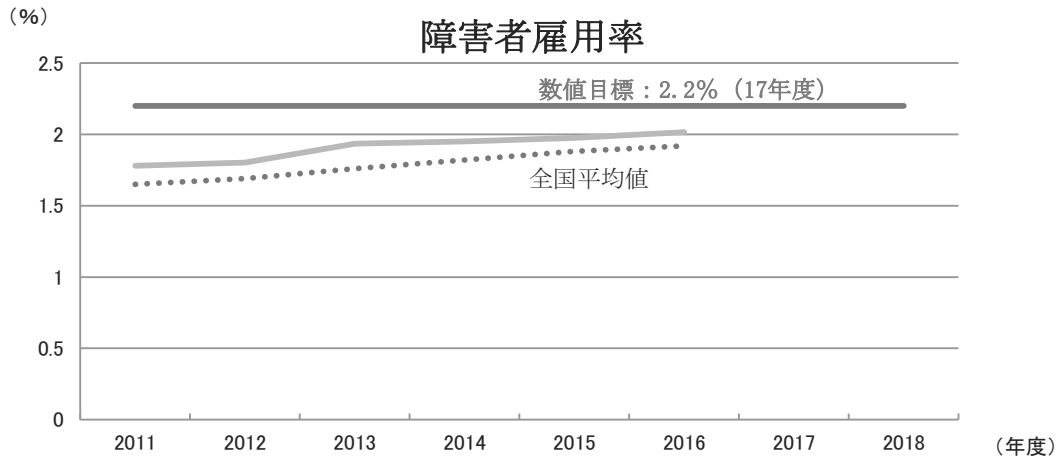
※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



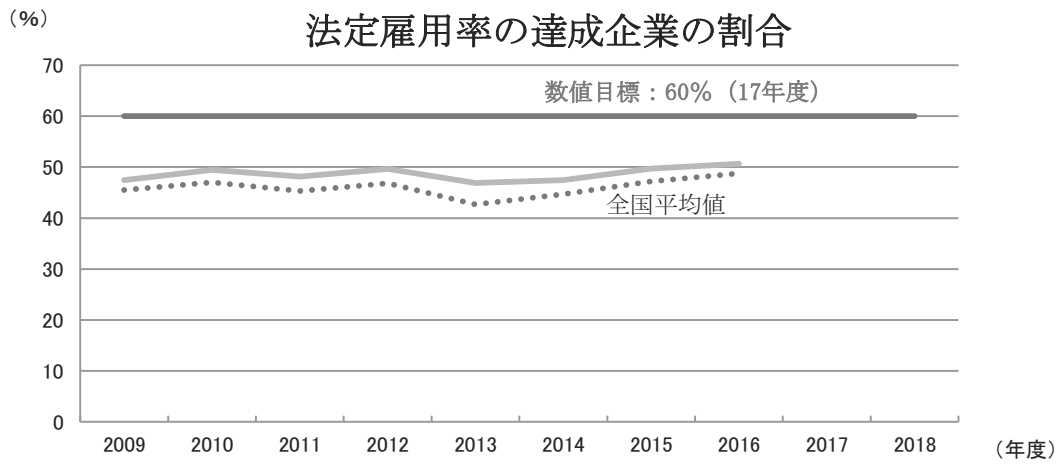
資料：一般職業紹介状況(厚生労働省)

施策指標

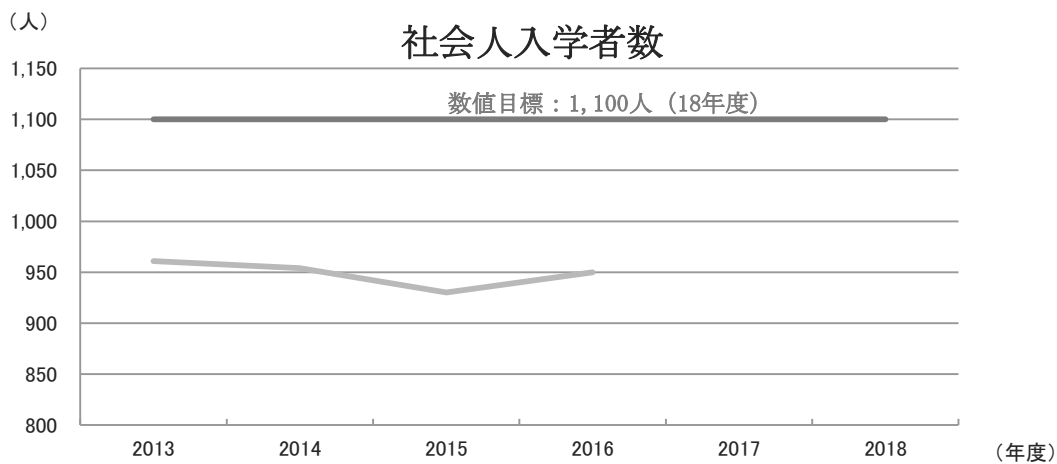




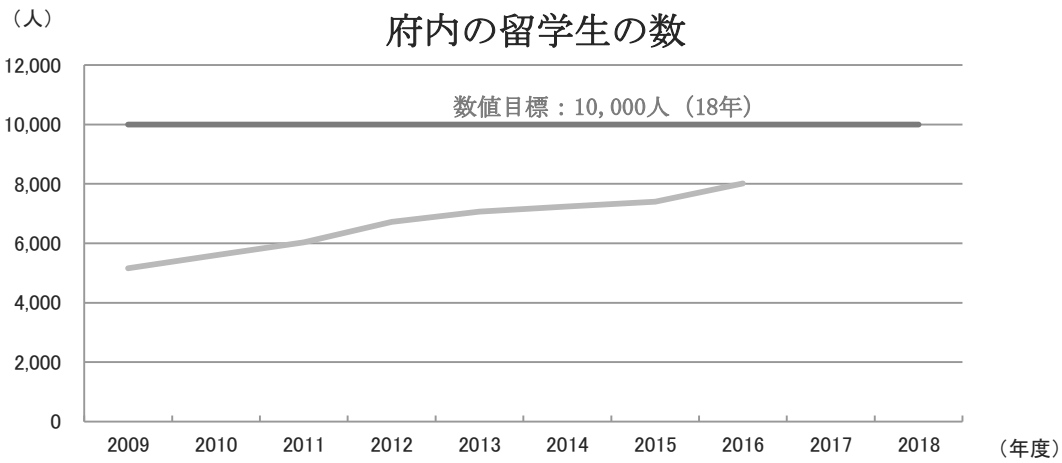
資料: 障害者の雇用状況について(厚生労働省)



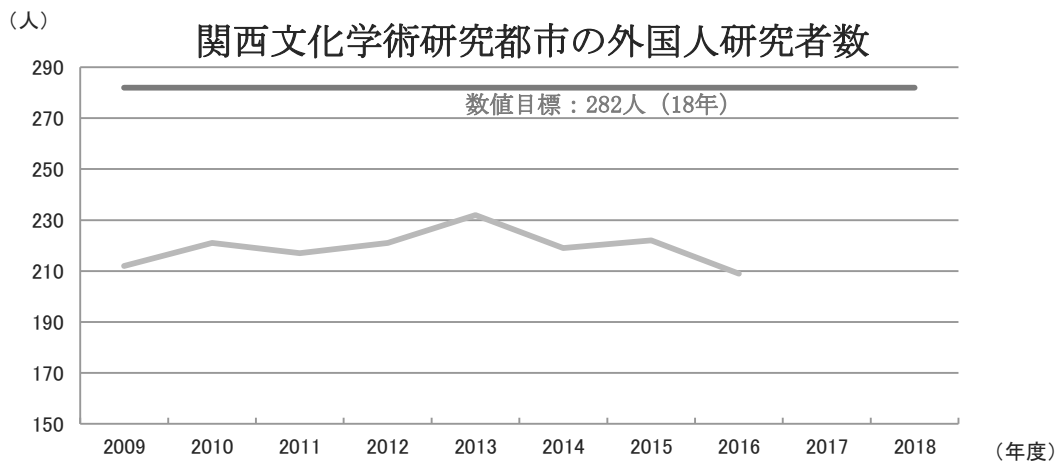
資料: 障害者の雇用状況について(厚生労働省)



資料: 大学からの聞き取り



資料：留学生スタディ京都ネットワーク調査



資料：入居企業等からの聞き取り

京都の持ち味を生かした産業・地域振興

- 「文化財を守り伝える京都府基金」の寄附額は1,434万円と前年度より伸びているものの、数値目標（5,000万円）のみならず基準値（3,814万円（2010年度））も大きく下回っている。
 - ・ 文化財講座等の参加者数は数値目標（8,000人）を上回る水準で推移しているものの、減少傾向である。
 - ・ 京都府民の意識調査において、「文化庁の京都への早期移転を実現することが東京一極集中の是正や日本の文化振興の一助になると思う人の割合」は68.9%となっている。

- 丹後地域の織物出荷高・出荷額は、過去10年以上にわたっていずれも減少し続けている。また、西陣織物（帯地）の出荷額も3年連続減少している。
 - ・ 伝統工芸士認定者数は従業員数の減少もあり、数値目標（2,262人）に対して1,838人と低調である。

- 観光入込客数は京都市域は前年から減少した一方で、京都市域以外は引き続き増加となったが、依然として京都市域が大きな割合を占めている。
 - ・ 観光消費額（観光客一人当たり）は京都市域が大きく伸びている（約2万円）一方、京都市域以外は微減となり、京都市域の10分の1以下の低い水準に留まっている。

- 府内産素材（木材）生産量は2011年度以降増減を繰り返しており、2015年度時点で150,996 m³と基準値（155,000 m³（2010～2012年度の平均値））を下回っている。
 - ・ 農業における新規就農・就業者数は116人と、基準値（153人（2011～2013年度の平均値））を下回っている。
 - ・ 林業における新規就業者数は2015年度時点で35人と基準値（36人（2012年度））を下回っている。

【課題】

☆ 文化財保護の財源確保と文化資源の更なる活用

- ・ 「文化財を守り伝える京都府基金」を活用した京都府の取組内容や、支援を受けた社寺等のメッセージを公表するなどこれまでの府のホームページ等におけるPRに加え、寄附者に対する京都ならではの文化体験の一層の充実など、京都の文化や文化財に親しむ機会を幅広く提供するとともに、文化財保

護・活用の必要性を十分に説明し、個人や企業へ寄附を積極的に呼びかけることが必要

- ・ 本年4月には文化庁の組織として「地域文化創生本部」が京都に設置されたほか、6月には文化芸術振興基本法の一部改正が施行され、文化財等の文化資源の保存・継承のみならず、文化資源を活用した観光や産業の振興や地域の活性化等に向けた新たな文化行政の展開が求められており、文化庁「地域文化創生本部」と連携した新たな政策ニーズへの対応が必要
- ・ 府内各地の様々な文化資源を掘り起こし、国内外に京都の文化や文化財の魅力を様々な角度から発信し、地域の交流促進や活性化につなげることが必要

☆ マーケットイン型伝統産業への変革

- ・ 伝統産業を、商品の企画開発や生産において消費者のニーズを重視するマーケットイン型産業へ変革するため、マーケットニーズの把握から、商品開発、市場展開までを一貫して支援することが必要
- ・ 文化庁の移転を契機とした新たな取組や、伝統産業における若手職人の育成と就業が継続できる環境の整備が必要

☆ 府内全域の観光振興

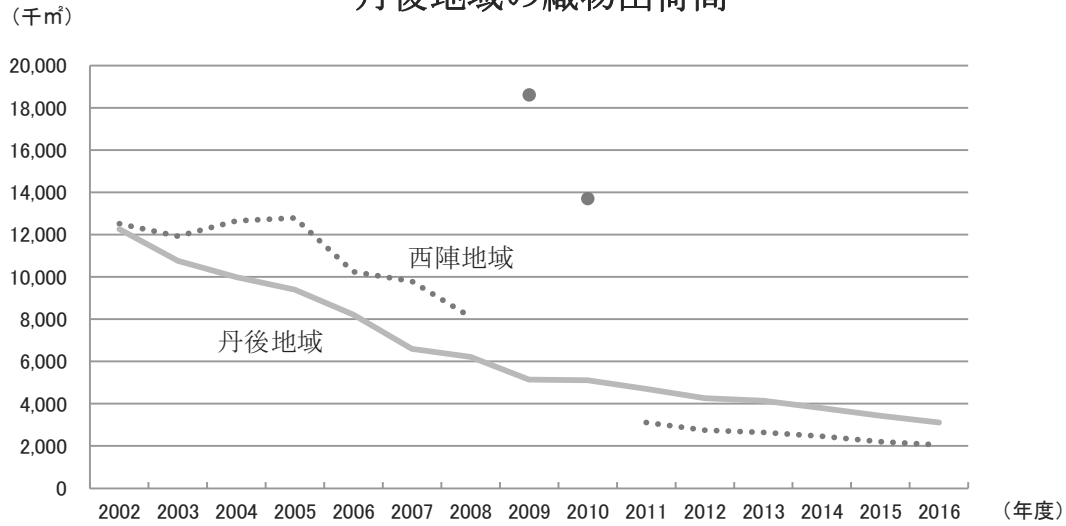
- ・ 府内各地域に設立したDMO(海の京都DMO、森の京都DMO、お茶の京都DMO)を核として、地域の資源や魅力の発掘・発信により、外国人観光客も含めた京都市域を訪れる観光客等を府内各地域に誘導するような仕掛けづくりや地域の「稼ぐ力」を引き出す取組などが必要
- ・ 地域特産品の開発や地域滞在日数等をのばす取組などにより、観光消費額(観光客一人当たり)を増やすことが必要

☆ 農山漁村のリソースを活用した新たなくらしの提案

- ・ 北部から南部まで豊かな自然と共生し、その中で長年熟成された文化と歴史の「多様性」を活かした京都ならではの農林水産業を強力的に推進することが必要
- ・ 農林水産業の担い手を確保するため、海の民学舎や農業大学校、丹後農業実践型学舎、林業大学校による新たな担い手を継続的に育成することが必要。また、移住・新規就農支援施策の周知や、農林水産業ジョブカフェ相談者に対する農業体験等への誘導により、魅力ある農山漁村でのくらしを提案することが必要

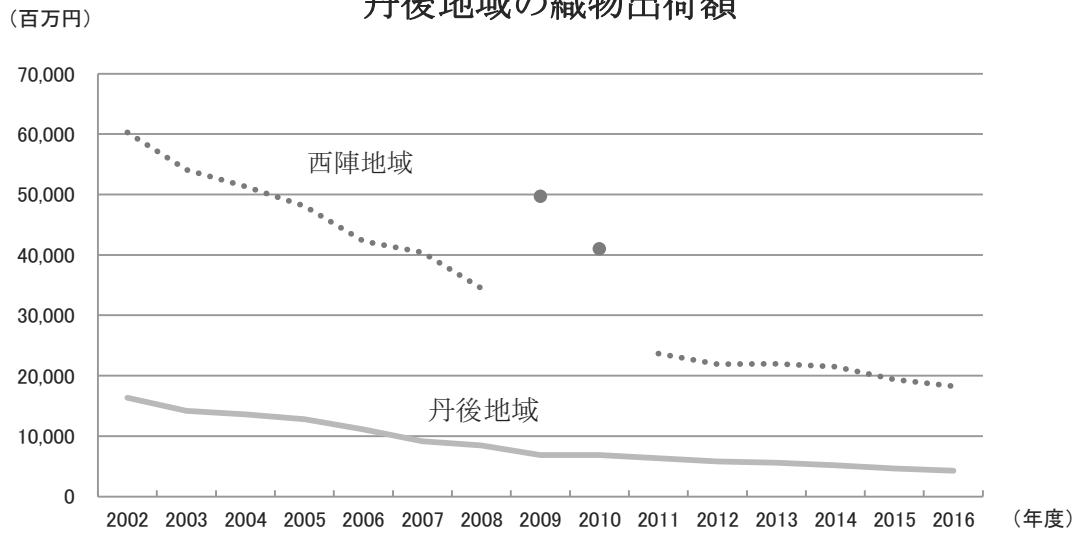
統計データ

丹後地域の織物出荷高



資料: 京都府織布生産動態統計調査

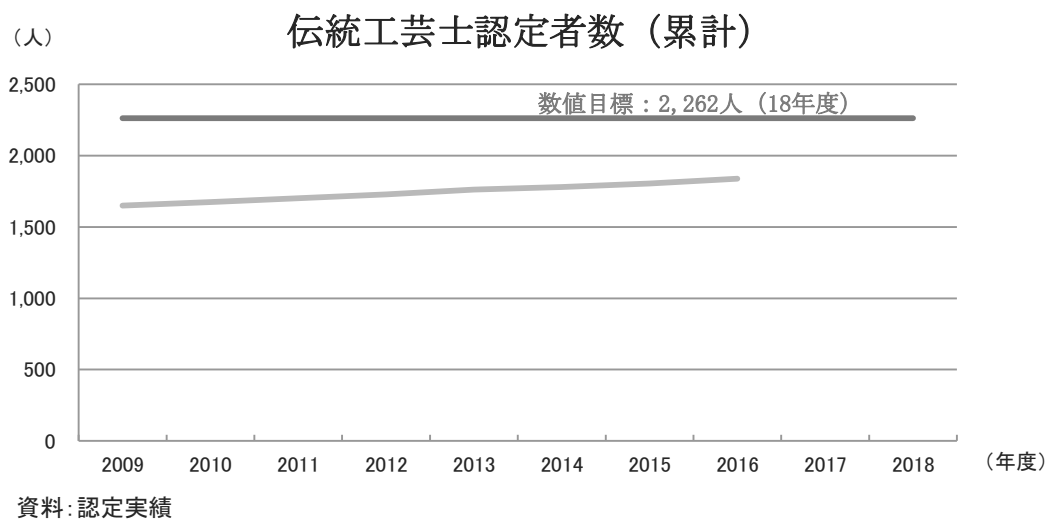
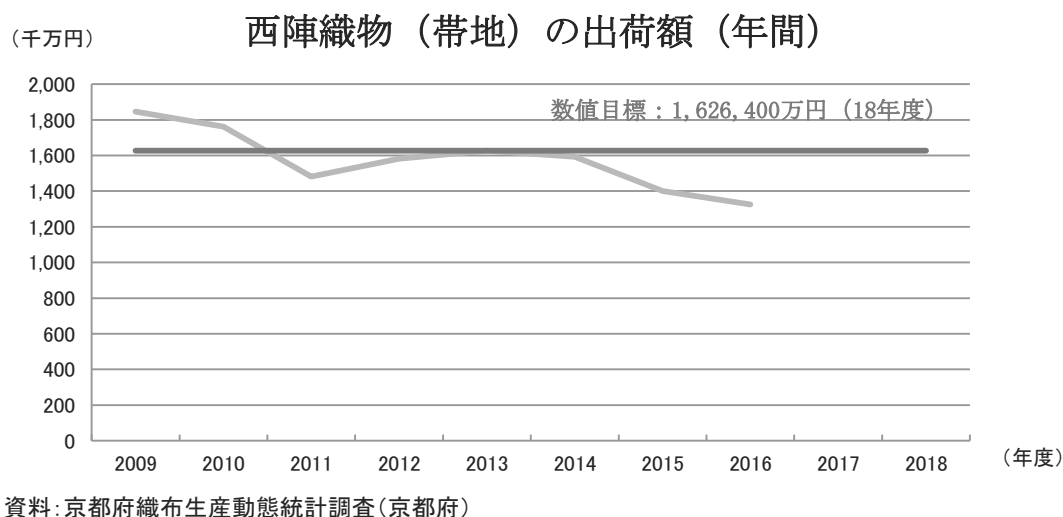
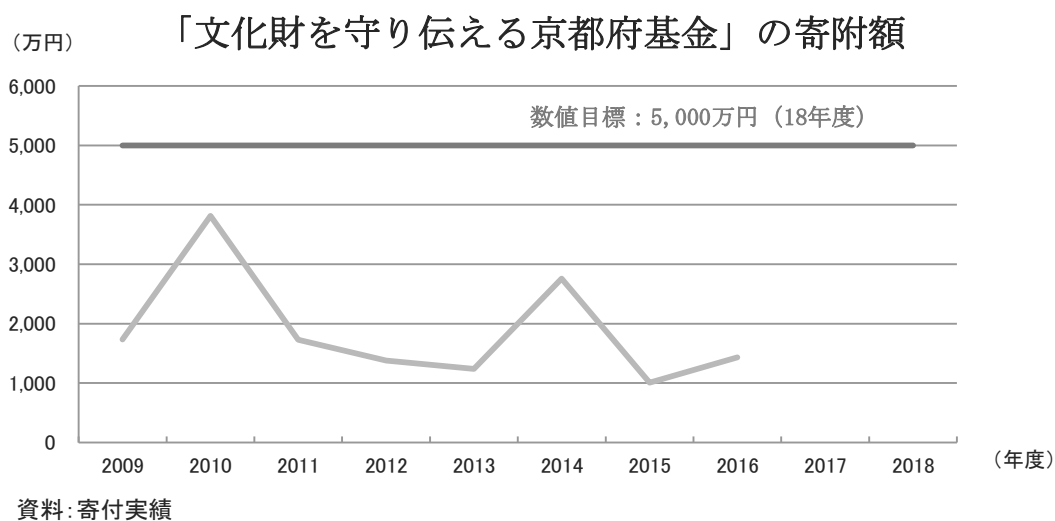
丹後地域の織物出荷額

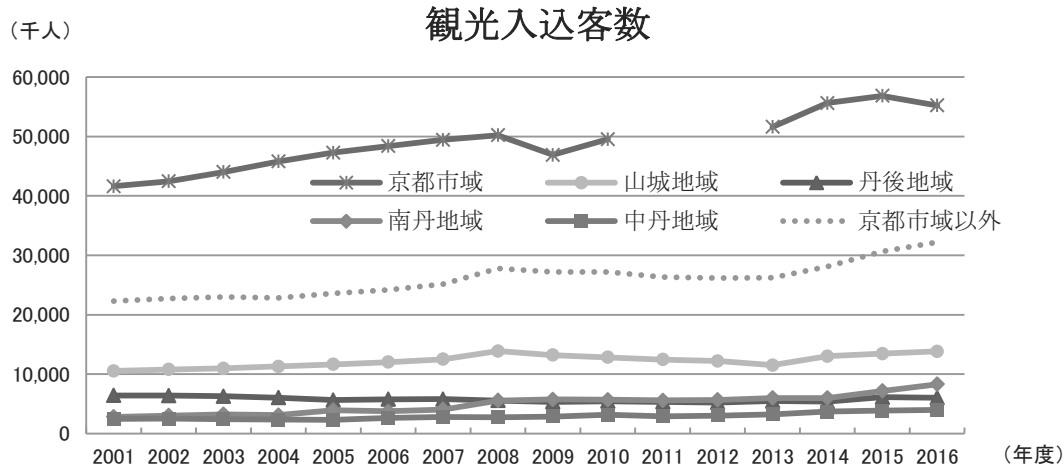


資料: 京都府織布生産動態統計調査

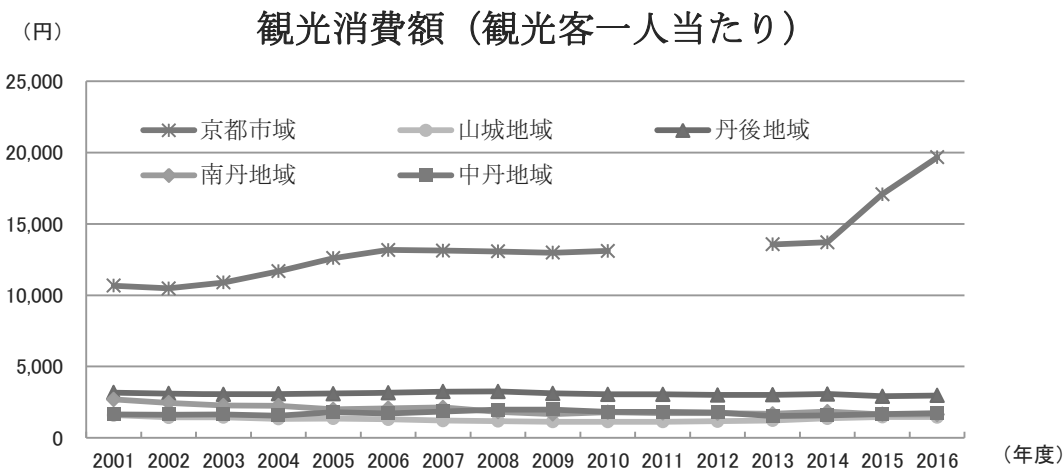
※ 西陣地域の織物出荷高・出荷額における09年、10年、11年の数値取扱いは、企業の合併や形態変更を受けたもの。

施策指標

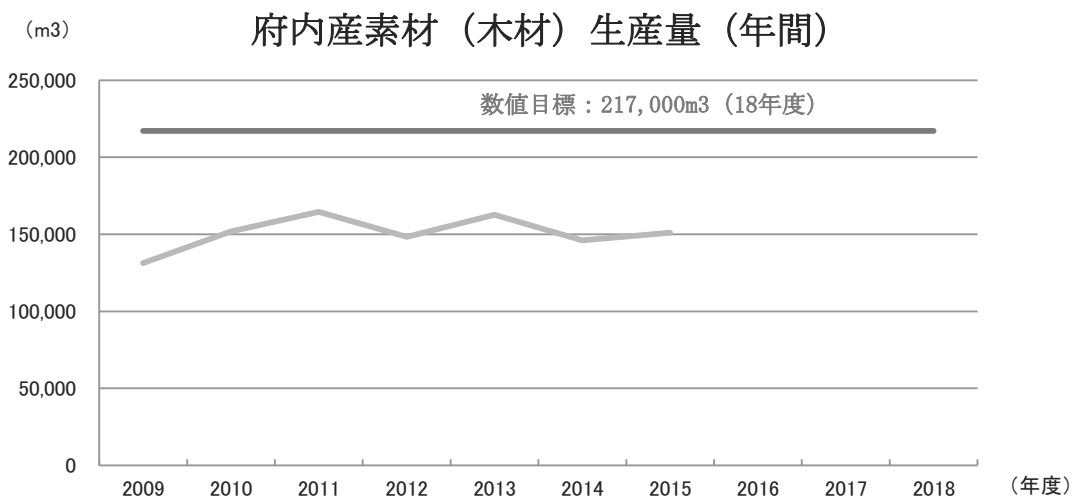




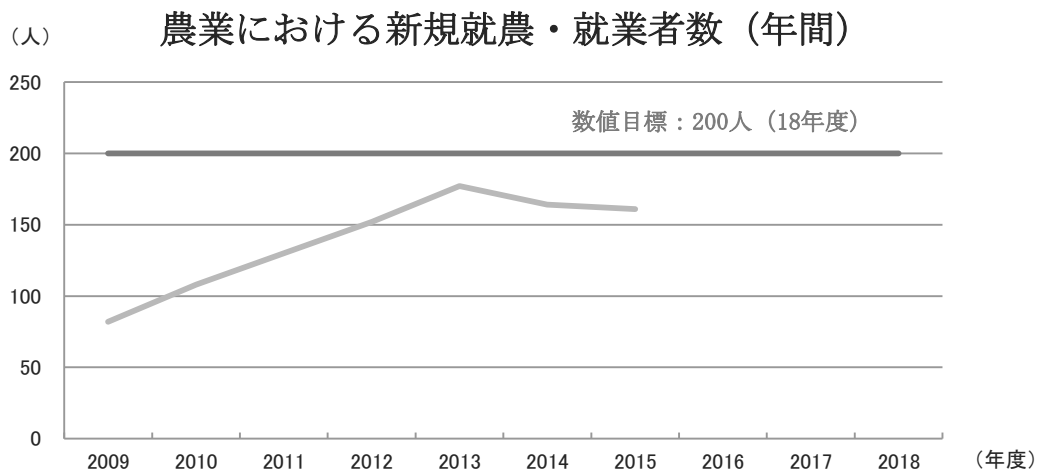
資料: 京都府観光入込客調査
 ※取りまとめ・公表が未了のため、京都市域の2011・2012年値は未計上



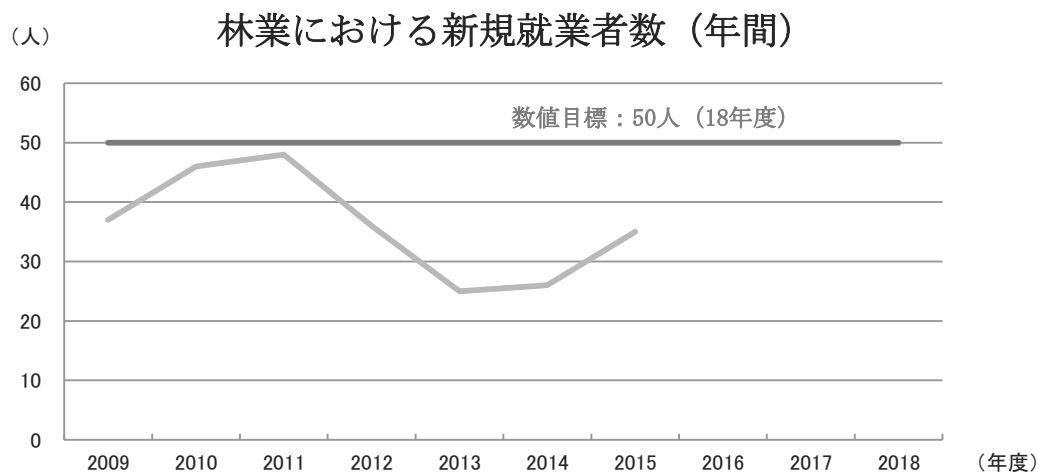
資料: 京都府観光入込客調査
 ※取りまとめ・公表が未了のため、京都市域の2011・2012年値は未計上



資料: 京都府素材生産実績調査



資料：京都府農業青年等実態調査



資料：京都府林業労働力実態調査

元気な地域づくり

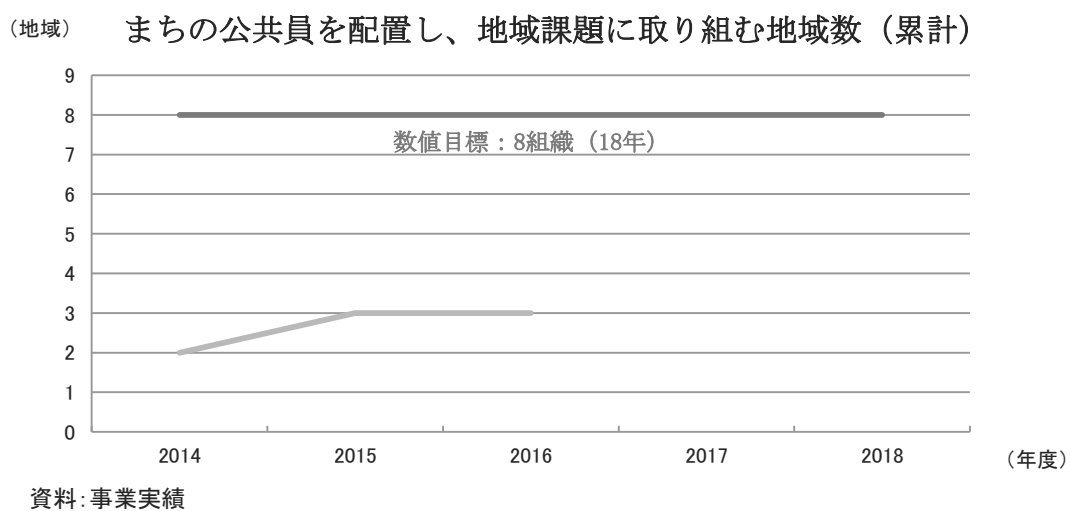
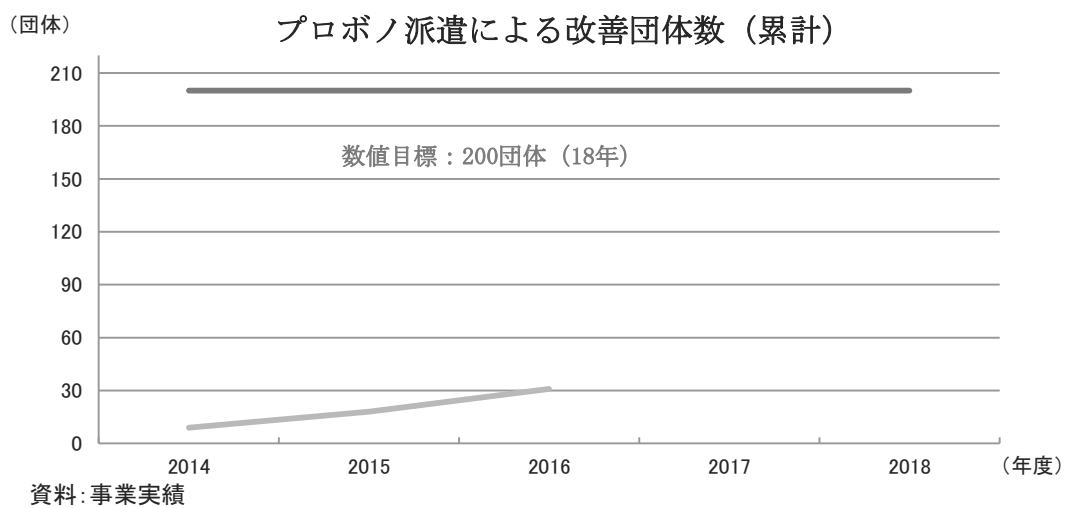
- プロボノ派遣により事業内容等を改善した団体数は、着実に増加しているものの、目標とする 200 団体に対して 31 団体に留まっている。
- ・ まちの公共員を配置し、課題に取り組む地域数は目標 5 地域に対して前年度の 3 地域から変わらず、低進捗である。
- ・ コミュニティ活動の拠点となるよう改修・整備を行った府営住宅集会所数についても、順次実施しているものの、数値目標（82 箇所）に対し 38 箇所とやや低調。
- ・ また、ボランティア活動の行動者率は 24.6%と、5 年前の調査（23.2%）から上向きではあるが、全国第 38 位の水準となっている。
- ・ 農山漁村ビジネス興しに取り組む「明日の京都村づくり事業」等を実施する地区数は 1 地区の増加にとどまり、地域の関心が事業実施にまでは結びついていない。
- ・ また、府の支援による農家民宿の開設数も、ここ 5 年間の伸び（10 軒の増加／年）に対し昨年度は 5 軒にとどまっている。
- ・ 京都府民の意識調査において、「地域のさまざまな課題に対応する団体（自治会、NPO など）の活動に参画している人の割合」は 30.4%、「府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合」も 11.3%となっている。
- ・ なお、単独世帯割合は、全国平均より高い割合で推移しており、2015 年は 38.4%と全国で 2 番目に高い。

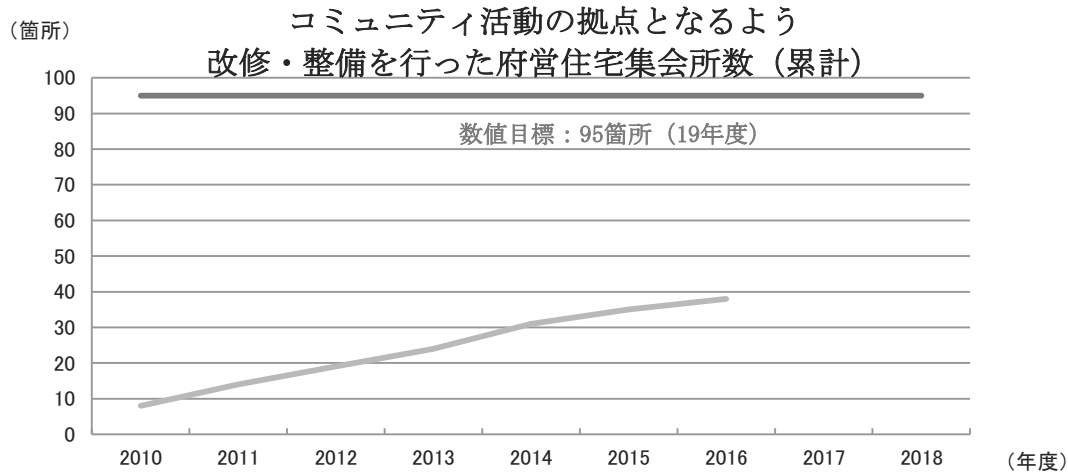
【課題】

☆ 多様な連携による地域課題の解決

- ・ 多様化・複雑化する地域課題の解決に向けては、地域外の人材を含めた多様な主体と地域住民が活発に交流することが必要であり、こうした連携を生み出す取組の成功事例を横展開することが必要
- ・ また、過疎化や高齢化が進む地域では、暮らしを支えるシステムが疲弊する中で地域のコミュニティ活動の拠点整備とあわせて、支え合いの意識の醸成や取組の推進など、ハード・ソフト両面の取組が必要

施策指標

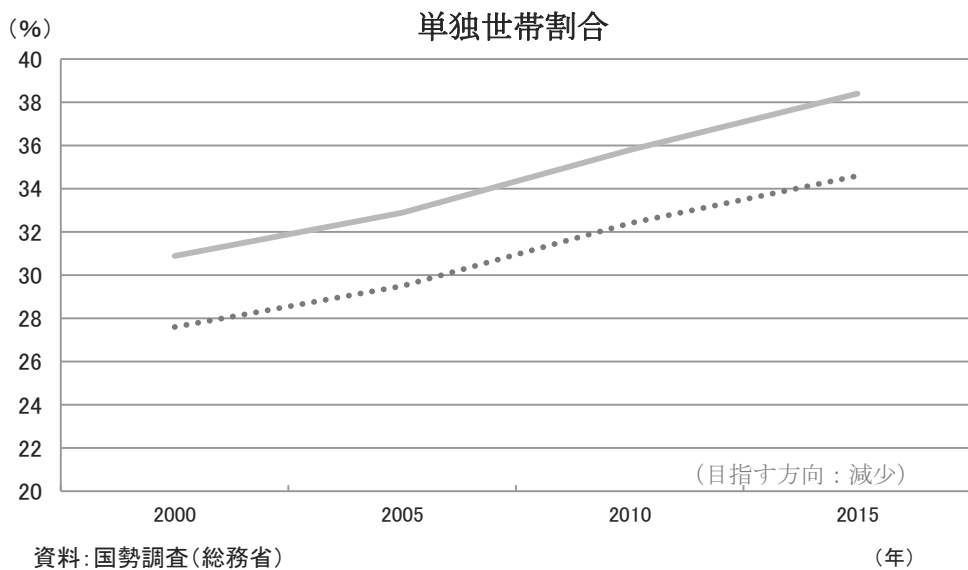




資料：事業実績

統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



交流基盤の活用

- 京都舞鶴港における貿易取扱量は2010年から7年連続で1000万tは越えているが、2013年度以降4年連続で基準値（1,199万t（2012年度））を下回っている。
 - ・ 京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量及びクルーズ客船の寄港数、京都舞鶴港の定期航路数はそれぞれの数値目標（15,000TEU、20寄港、5航路）に向けて順調に伸びている。

- 京都丹後鉄道利用人数は、天候不良等も影響し、前年度から6万人減少した181万人であり、基準値（186万人（2013年度））を下回っている。
 - ・ 「IoT物流拠点推進プロジェクト」への参画者数は着実に増えており、今後とも増加が見込まれるものの、数値目標（25社・団体）に対し13社・団体である。

【課題】

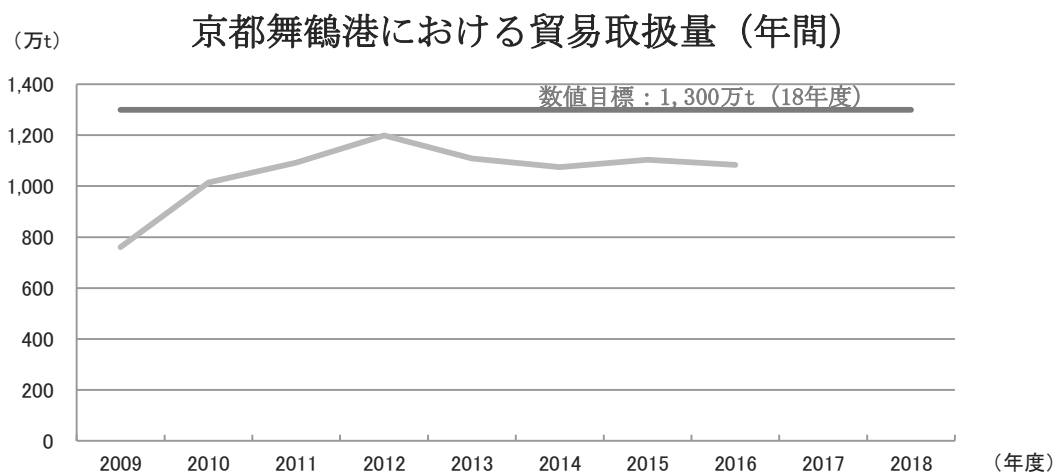
☆ 京都舞鶴港の総合的機能強化

- ・ 港湾局の設置（2017年度）による港湾行政の現地現場での一元化に伴い、京都舞鶴港を京都府の物流ネットワークの拠点、関西経済圏における日本海側ゲートウェイとするため、北近畿地域を中心に重点的な集貨活動を行うとともに、安定的に貨物量が増加するよう大口利用者の動きを注視するなど、ポートセールスの一層の強化が必要
- ・ 京都舞鶴港におけるコンテナ取扱量及びクルーズ客船の寄港数、京都舞鶴港の定期航路数が順調に伸びていることから、将来的なニーズ拡大を視野に新たな施設整備の検討が必要
- ・ クルーズ客船の乗船客の満足度の向上のため、地域と連携し、北部地域での観光や買い物等へのニーズに対応することが必要

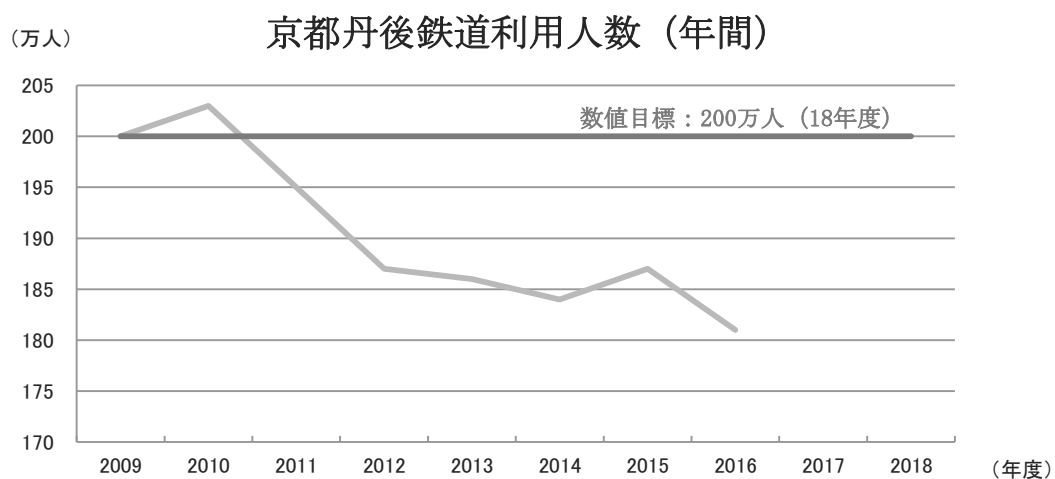
☆ 高速道路網・地方鉄道を生かした交流促進

- ・ 府域全体で京都縦貫自動車道の全線開通など高速道路網の整備が進み、府域の交通ネットワークの利便性が飛躍的に高まってきていることから、それらを有効活用した高次物流施設の誘致に積極的に取り組むことが必要
- ・ 京都丹後鉄道利用人数の増加のため、運行会社による利用者増加に係る取組及び沿線市町村等やJR等と連携した利用促進、誘客キャンペーンなど利用者増加に係る仕掛けや、車両のリニューアル等による京都丹後鉄道の魅力度の向上が必要

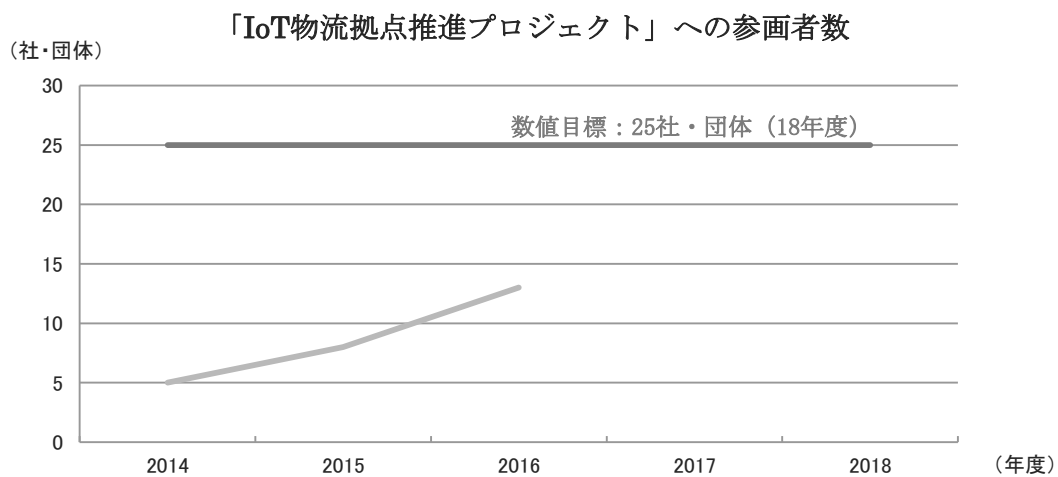
施策指標



資料：京都府「京都舞鶴港港湾統計」



資料：実態把握



資料：実態把握

医療・福祉の安心

- 認知症初期集中支援チーム設置市町村数は4市町増加して9市町となったものの、目標とする全市町村での設置に向けては低調である。
 - ・ また、認知症サポート医及びサポートナースの養成数は目標を達成したが、国で目標を引き上げている。
 - ・ 在宅療養あんしん病院登録システムの登録者数は、府においても医療機関等への働きかけにより着実に増加しているものの、数値目標（30,000人）に対して11,772人に留まっている。

- 全搬送事案のうち、医療機関の選定開始から決定まで4医療機関以上に受け入れ要請の連絡をした事案（選定困難事案）の割合（2015年）は、事案の解消という目標に向けていずれも全国値より低い値で推移しているものの、重症以上傷病者及び小児傷病者において基準値（2.0%、1.3%（2012年））に対しそれぞれ1.8%、1.0%となっている。また、産科・周産期傷病者においては、3年ぶりに選定困難事案が発生した。

- がん検診受診割合は、これまで部位別に横ばいまたは緩やかな増加傾向にあったが、乳がん以外は前年に対し低下しており、肺がん・子宮がんは基準値未満、胃がん・大腸がん・乳がんは数値目標（50%）に対して低進捗となっている。
 - ・ 休日がん検診実施市町村数は、一部市町において検診機関との日程調整上平日に実施されており、ここ数年増加していない。

- 府北部地域医師派遣数は231人と前年に続いて減少しており、目標の250人達成には至っていない。

【課題】

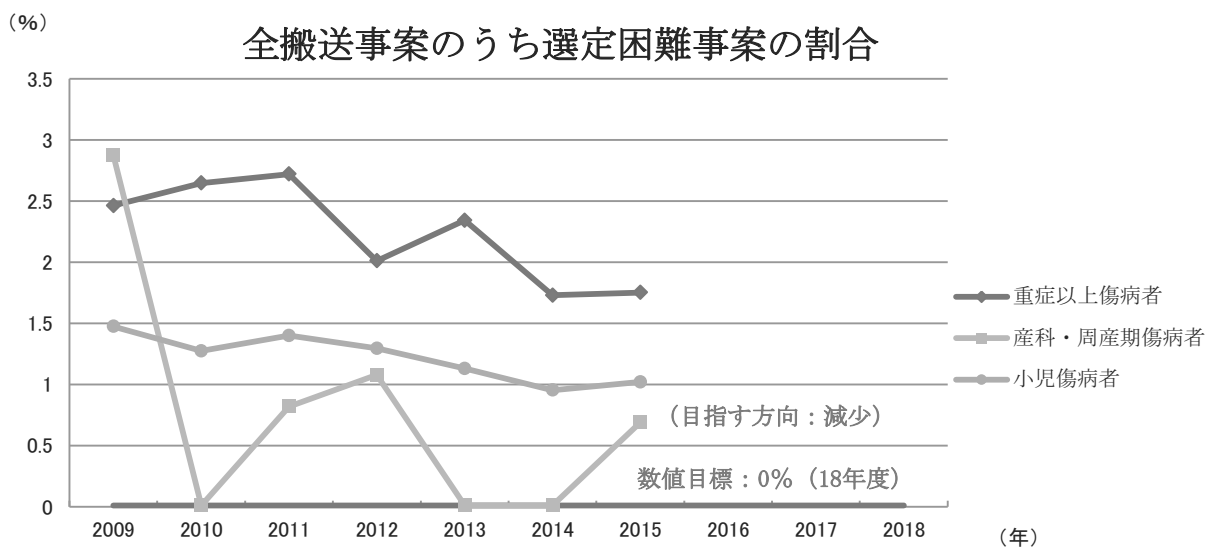
☆ 認知症高齢者・家族を支える社会づくり

- ・ 今後、高齢化の進展に伴い認知症患者の増加が見込まれる中、認知症の初期段階で、本人・家族のアセスメントや支援調整を複数の専門職で包括的・集中的に行う地域の早期サポート体制の構築と、寄り添い続けられる医療体制の構築に向けた人材のさらなる養成・確保が必要

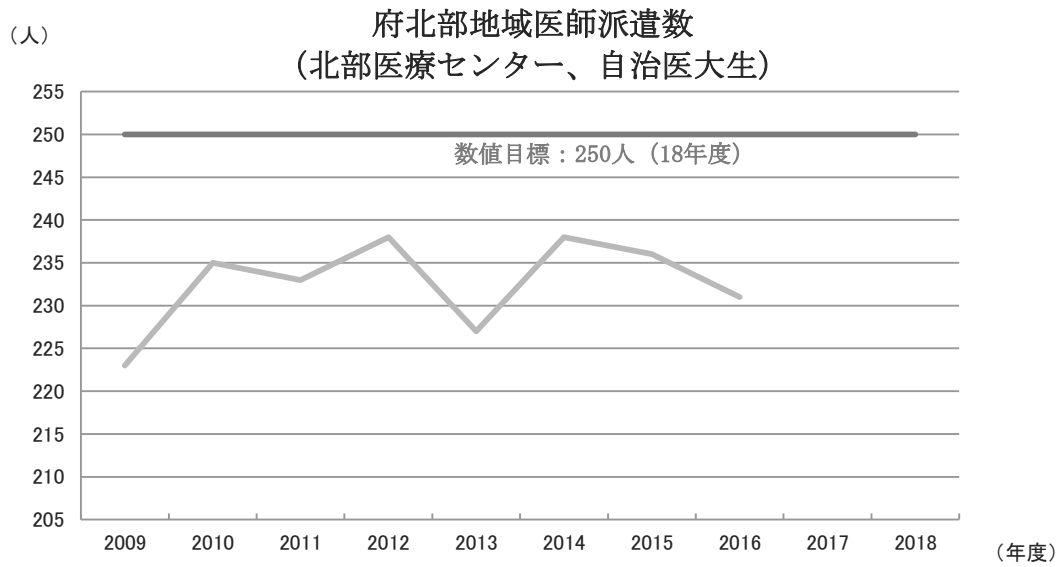
☆ 地域医療の基盤・環境・担い手の充実

- ・ 救急医療機関の機能強化や適切な機能分担を図り、搬送から治療までの的確で迅速な救急医療提供体制の速やかな構築が必要
- ・ がんが早期発見され、一人でも多くの患者が治癒するよう、受診率の向上が重要であり、啓発や受診勧奨とともに、受診しやすい環境づくりなど、目標達成に向けた創意工夫ある取組が必要
- ・ 地域医療に必要な医師の確保が困難な地域に対し、京都府地域医療支援センターを中心として、地域偏在の解消に向けた更なる取組が必要

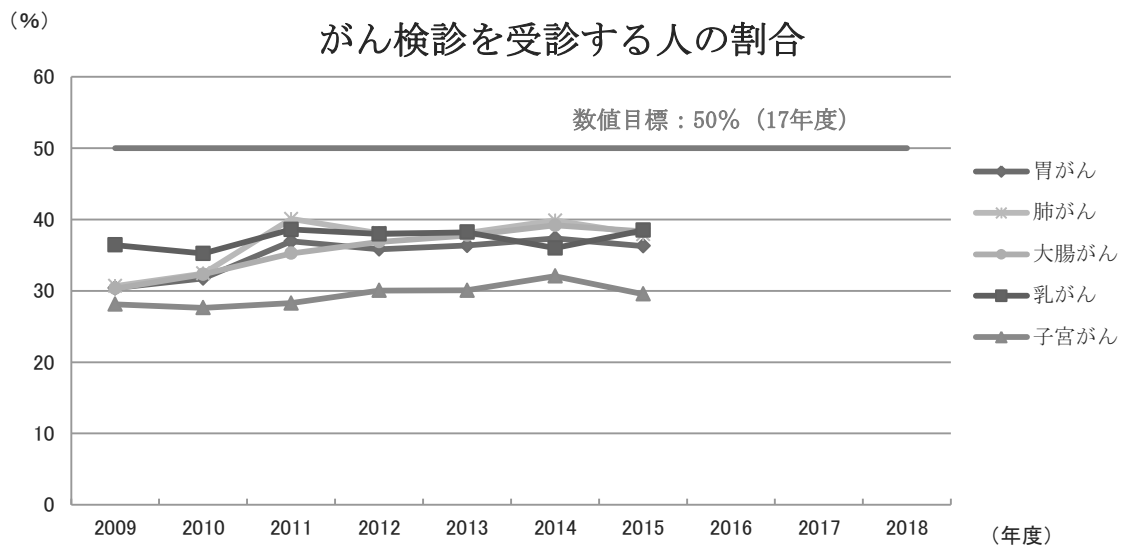
施策指標



資料: 救急搬送における医療機関の受入状況等実態調査(消防庁)



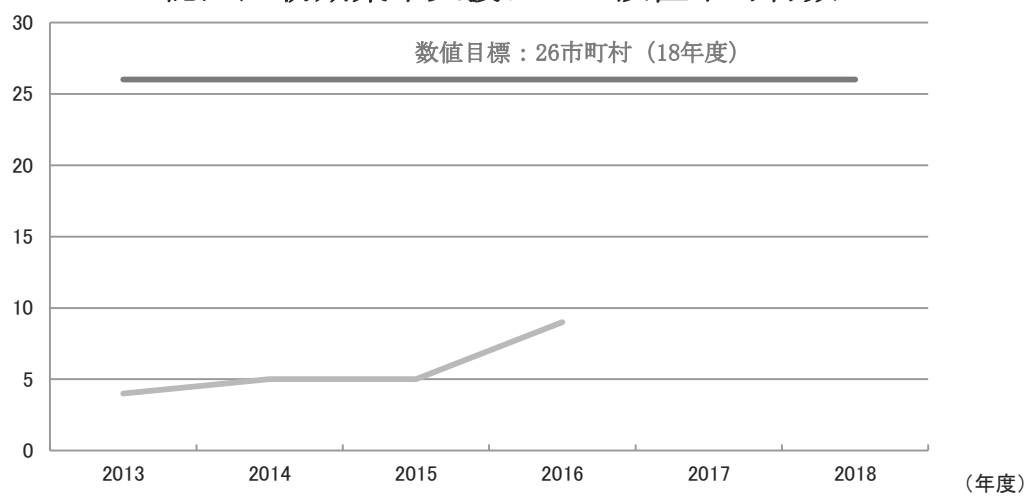
資料：病院からの聞き取り



資料：京都府調査

(市町村)

認知症初期集中支援チーム設置市町村数



資料：市町村からの聞き取り

暮らしの安心

- 人口当たりの人権侵犯事件数は、前年の 27.1 件（10 万人当たり）から 24.8 件に減少し、2 年続けて減少したものの、依然として全国平均を上回っている。京都府におけるその内訳は、学校におけるいじめ 25%、家族間における暴行・虐待 11%、インターネットによるもの 8%、労働権関係 9%等となっているが、全国値（それぞれ 17%、15%、9%、11%）に比べ、特に学校におけるいじめが多い。
 - ・ また、人口当たりのインターネットによる人権侵犯事件数も、前年の 2.84 件（10 万人当たり）から 1.80 件に減少したものの、同様に全国平均を上回っている。

- 交通事故死亡者数は、数値目標（61 人）を下回る 60 人と、統計を取り始めた 1948 年以降最小の数値となった一方、高齢者の免許保有者数は年々増加しており、全交通事故に占める高齢運転者が第 1 当事者となる交通事故の割合は増加傾向にあるほか、高齢者の交通事故死亡者数も、前年の 44 人から 31 人に減少したものの、全交通事故死者数の半数超を占めている。
 - ・ 高齢者の特殊詐欺被害者は延べ 115 人で、被害者総数の約 69%を占めている。
 - ・ 京都府災害派遣福祉チーム（京都DWAT）の隊員数については、目標とする 80 人（2015～2018 年度累計）に対して 23 人の養成となった。

- 自殺死亡率（人口 10 万人当たりの自殺者数）について、実績 15.3 人と順調に低下しており、全国値より低くなっている。しかし、若年層の自殺死亡率については、低下していない。

【課題】

☆ 人権がしっかり尊重される社会の実現

- ・ 従来の様々な人権問題をはじめ、子どもの人権を侵すいじめや家族間における暴行・虐待やヘイトスピーチによる人権侵害などの課題を解決するため、幅広い観点から、府民一人ひとりのさらなる人権意識の醸成を図るとともに、課題に対応したきめ細かな取組を進めていくことが必要

☆ 高齢者の生活の安全

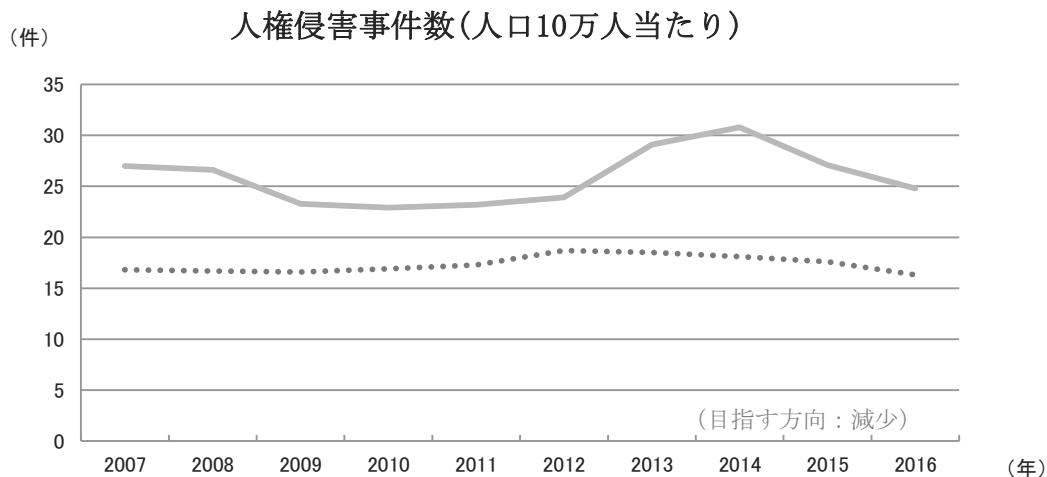
- ・ 高齢社会における生活の安全を確保するため「高齢者の交通事故防止」「特殊詐欺の抑止」といった対策が必要
- ・ 高齢者が関係する交通事故の防止に向けては、運転者対策として、身体機能の変化を自覚させる体験型の交通安全教育等の推進や、運転免許証の自主返納促進に向けた施策の展開などが必要
- ・ また、歩行者対策として、危険箇所での啓発や反射材の普及促進など、多様な交通安全対策を講じる必要がある
- ・ 特殊詐欺の抑止に向けては、高齢者をターゲットにした悪質な手法が日々複雑・巧妙化しており、犯罪に対する知識や対処行動を社会全体に浸透させ、高齢者が被害にあわないように取り組む必要がある
- ・ また、災害時において、高齢者や障害者等の心身状況の悪化といった二次的健康被害を防ぐため、配慮を要する避難者を確実に支援できる防災体制を構築する必要がある

☆ 徹底的な自殺予防の推進

- ・ 自殺者数は全国、京都府とも減少傾向にあるが、若年層（40歳未満）の死因の第1位が自殺であるといった深刻な状況を踏まえ、若年層にも実効性のある対策を進めるとともに、自殺の背景となる要因の軽減や支援体制の整備が必要

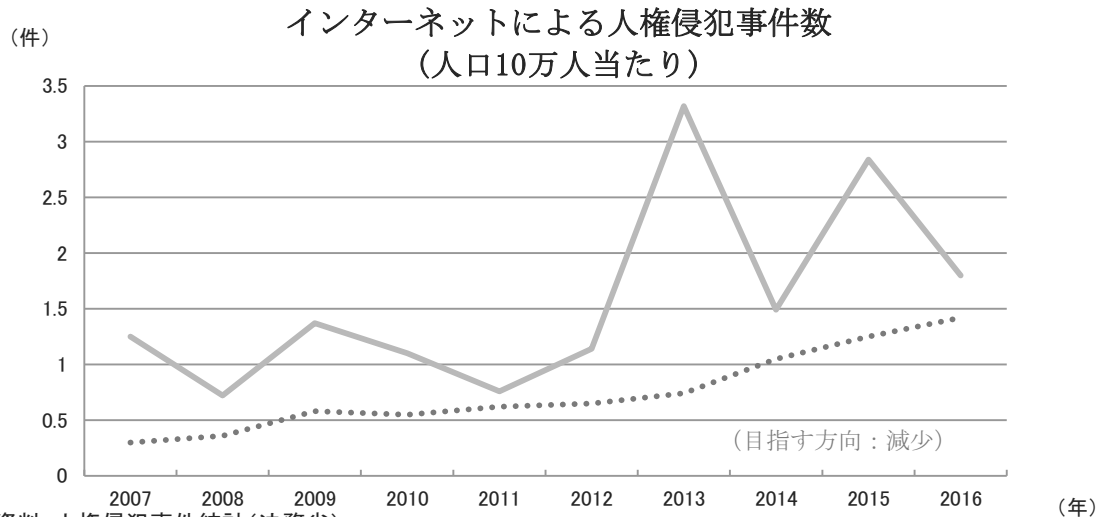
統計データ

※推移グラフ中、点線は全国を、実線は京都府を示している。



資料：人権侵犯事件統計(法務省)

注：2016年の人口は2015年10月1日現在

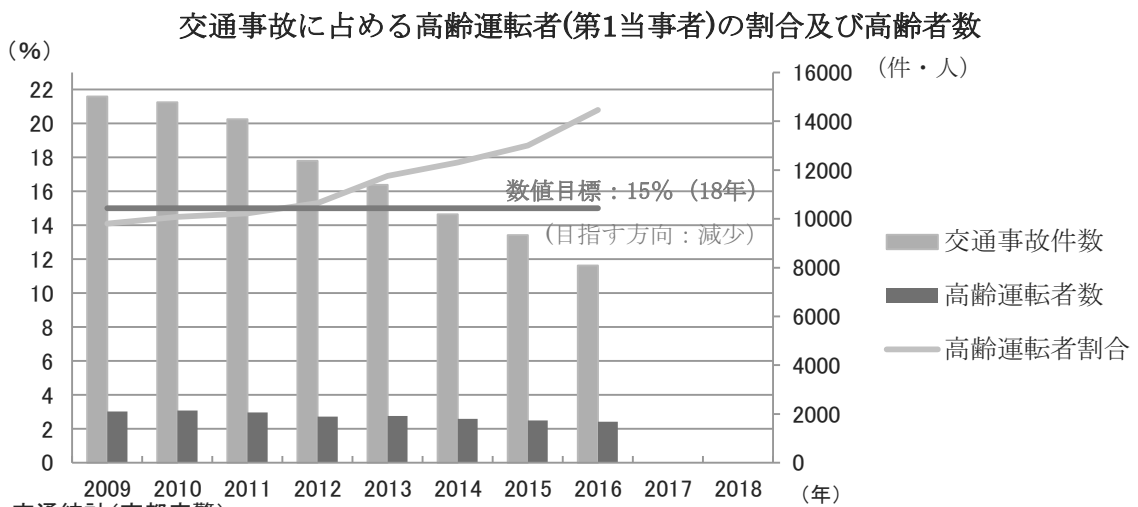


資料: 人権侵犯事件統計(法務省)

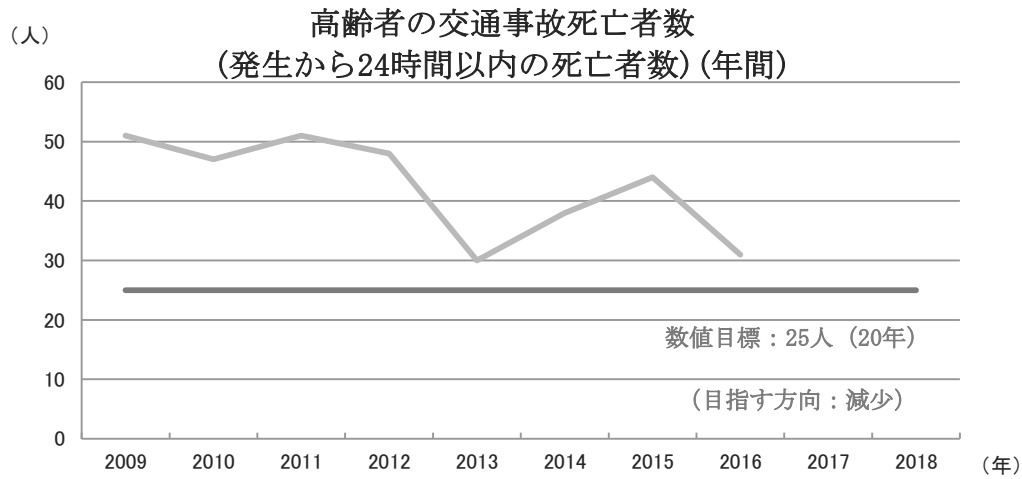
注: 「人権侵犯事件数」の内数

2016年の人口は2015年10月1日現在

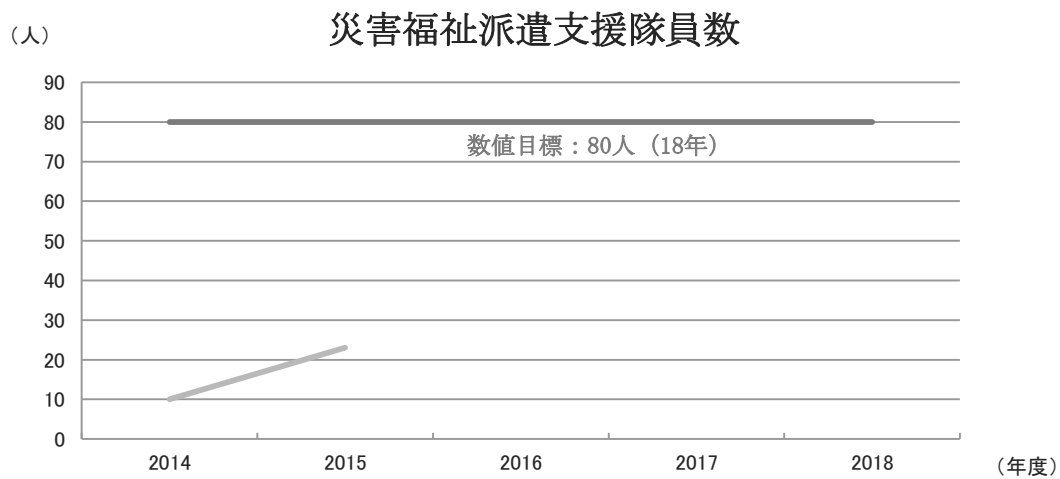
施策指標



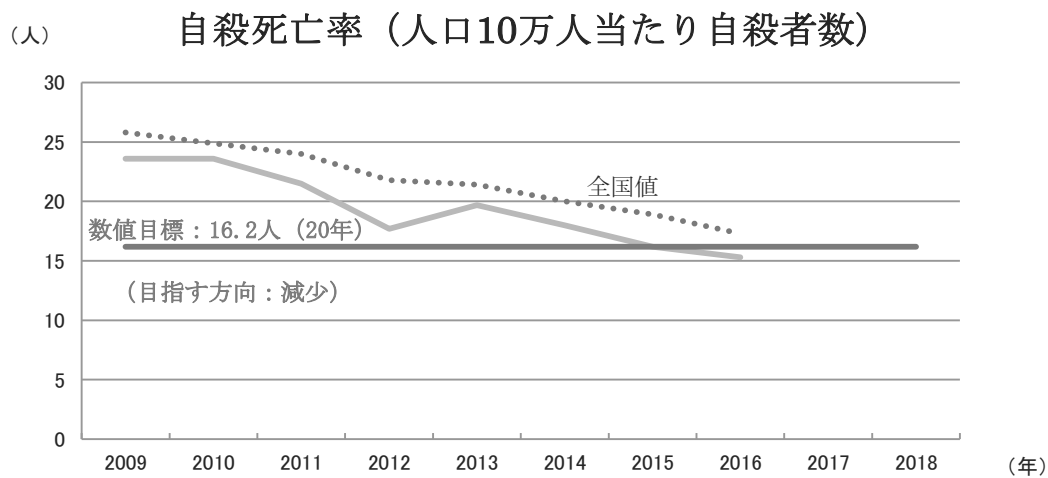
資料: 交通統計(京都府警)



資料：交通統計(京都府警)



資料：登録者数



資料：自殺統計(警察庁)

地球温暖化防止への貢献

- 府内温室効果ガス総排出量は、1990 年度（1,477 万 t-CO₂）比 25%減という目標に向けて、電力排出係数を震災前の 2010 年度に固定した場合 1,182 万 t-CO₂（2015 年度）であるが、実排出係数では 1,443 万 t-CO₂（2015 年度）に留まる。
 - ・ 大規模排出事業者の温室効果ガス排出削減率は 2014 年度よりは改善されているものの、2015 年度時点で依然として基準値（2009 年度）からの削減に至っていない。

- 2016 年度の天然ガストラックの登録台数は 365 台と基準値（395 台（2013 年度））を下回っている。
 - ・ 太陽光発電設備を導入している戸建住宅数は、数値目標（7.0 万戸）に対して 3.8 万戸に留まっている。
 - ・ 京都府民の意識調査では「節電や公共交通機関の優先利用、環境負荷の少ない商品の優先購入といったエコな暮らし方を日常的に実践している人の割合」が 19.1%となっている。

【課題】

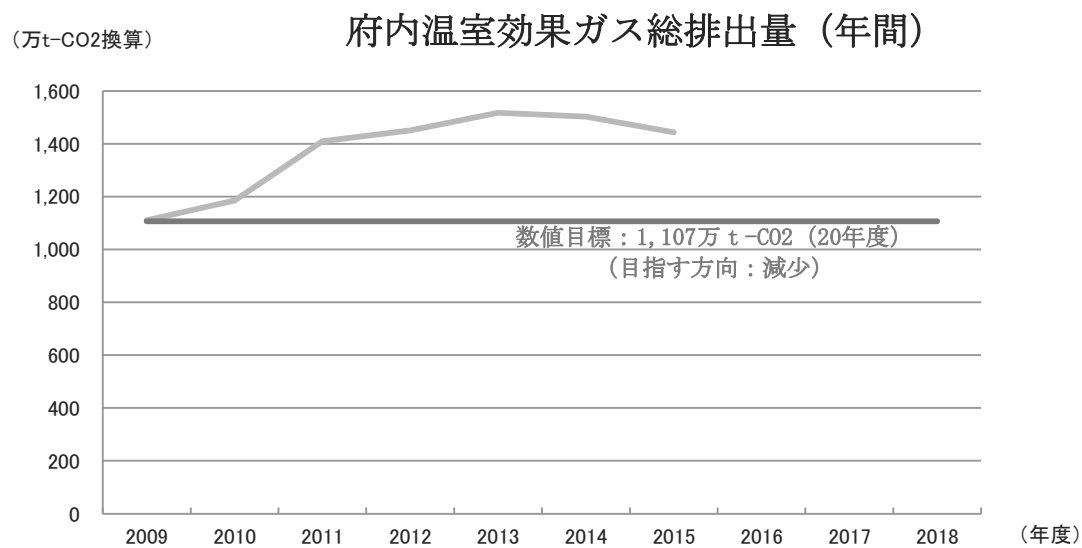
☆ 温室効果ガス排出抑制の一層の取組

- ・ 歴史上初めて法的拘束力のある温室効果ガス削減義務を定めた国際的な枠組みである「京都議定書」が誕生して 2017 年で 20 年を迎え、また、気候変動の脅威に対して世界全体で取り組むパリ協定が 2016 年に発効（日本では 2016 年 12 月 8 日に効力発生）したことを踏まえ、府内各地域・各分野においてもより積極的に地球温暖化対策に取り組むことが必要
- ・ 日常生活における環境行動の更なる普及や深化をはじめとして、工場やオフィスでのスマートなエネルギー使用の促進や京都版 CO₂ 排出量取引制度の活用、電気自動車などの次世代自動車の普及促進、宅配便配達の効率化等により、温室効果ガス排出抑制を一層推進することが必要

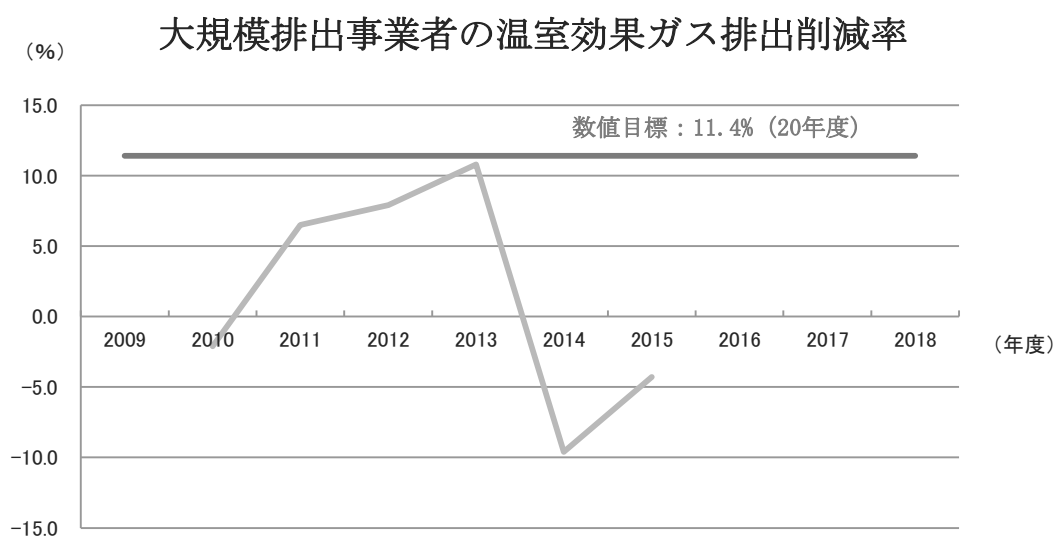
☆ あらゆる省エネ・創エネの推進

- ・ 荷主及び物流事業者、燃料供給事業者等と連携して天然ガストラックの普及促進方策に取り組み、あわせて、京都環境フェスティバル等の機会を活用し、天然ガストラックの環境性能を PR することが必要
- ・ F I T 価格（再生可能エネルギーの固定買取価格）の低下に伴い、普及割合も一定の陰りが見られており、これまでの「再エネで電気を創り、F I T で売る」という時代から「再エネで電気を創り、貯めて、賢く使う」という新たな時代へのエネルギー社会システムの変革を目指すことが必要

施策指標

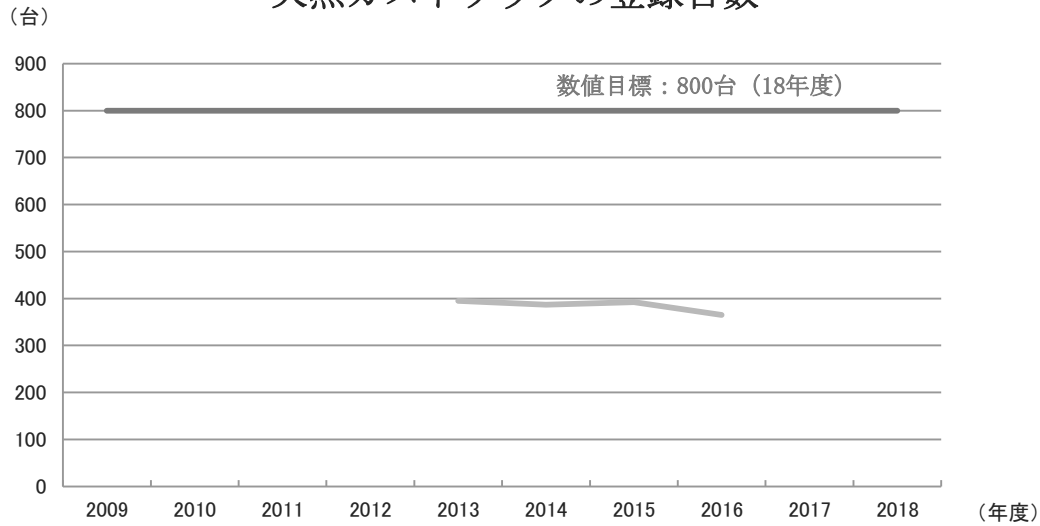


資料：調査統計等



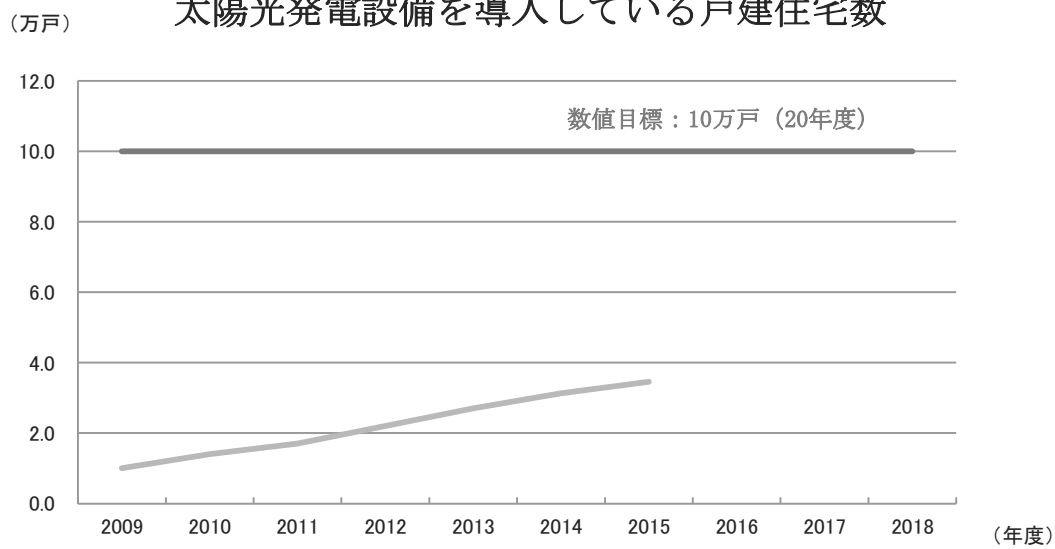
資料：実態把握

天然ガストラックの登録台数



資料:実態把握

太陽光発電設備を導入している戸建住宅数



資料:実態把握

